

農業・観光研究会 活動報告

2010年12月18日

千葉支部月例研修会

活動メンバー

氏名	所属	職業・勤務先
小塚 彦明	日本経営士会 千葉支部幹事	日本穀産株式会社 顧問
大塚 亜喜雄	日本経営士会 千葉支部幹事	大塚経営労務事務所 代表
山田一 (円心)	日本経営士会 千葉支部幹事	(株)守谷商会 中小企業診断士、1級販売士
蒲谷 公章	日本経営士会 千葉支部会員	(株)守谷商会
島川 憲夫	日本経営士会 神奈川県会会員	(株)守谷商会
高野 充昭	日本経営士会 千葉支部会員	株式会社高野企画 代表取締役
千葉 道生	日本経営士会 千葉支部会員	オフィスKA 事業再生支援 販路コーディネート
上條 靖芳	日本経営士会 千葉支部会員	コンサルタント
新見 健司	日本経営士会 東京支部会員	マイニックス (株) 代表
林 久雄	日本経営士会 千葉支部会員	(社) 日本経営士会環境分野 ビジネスエコリーダー
西村 豊	日本経営士会 千葉支部支部長	花王カスタマーマーケティング(株)
鶴岡 義明	日本経営士会 千葉支部顧問	(社) 日本経営士会 常任理事

2010年12月現在

2010年度活動目標

1. 千葉県農林水産部担い手支援課事業への応札
 - ✓ アグリトプランナー育成サポート事業
 - ✓ 農業法人に対する経営支援に特化したサポート
2. 農商工連携支援コーディネータ養成講座の開催
 - ✓ 経営士会本部主催のプロジェクト講座受講者による支部内講座を開催し、推進員を育成する
3. 環境ビジネスへの取組
 - ✓ 千葉県経営者協会との取組による県への提案
4. 千葉の魅力発信戦略策定（観光企画開発）
 - ✓ 千葉県の観光をテーマとした農業・漁業への繋がりや、環境問題への取組にも踏み込んで活動

アグリトッパーランナー育成事業の概要

【目的】

- 販売農家数の減少、担い手の高齢化が進む中、地域の農業をリードする企業的経営体を育成する。
- 減少した労働力を補い農業の維持・発展を図る。
- 年間販売額3000万円以上の企業的経営体「アグリトッパーランナー」を、平成22年度末までに1500経営体増加させる。
(平成17年度末、1273経営体。2010年が最終年度)
- 農村地域の活性化や後継者の確保、規模拡大等支援による農地集積の推進及び遊休農地の解消、県内産地の体質強化。

アグリトップランナー育成事業への応札

当研究会では、初めてのトライであり、当然受託目的であったが、だめでも、まずは行政が行う事業への応札手順を学び、要領を理解する事の方が重要だった。

H22. 6. 3 説明会(午後2時～ きぼーる13階 第2会議室)

同 6. 12. 13 企画書作成

同 6. 16 千葉県農林水産部担い手支援課提出

同 6. 17 締切

この2週間に行ったこと

①2009年度受託した「流通研究所」が行った、「ちば農業未来塾のカリキュラム研究

②パソナさんとの共同入札を計画、交渉

③パソナ五十嵐さんに個別交渉、講師紹介を依頼

④パソナ千葉で単独入札の情報

同 6. 28 応募団体プレゼンテーション(3団体参加)

同 7. 15 採用見送りの通知を受理

中小企業応援センターへのアクセス

中小企業の(1)新事業展開、(2)創業・再チャレンジ、(3)事業承継、(4)ものづくり、(5)新たな経営手法への取組みといった高度・専門的な課題に対応することを目的とした、

- 中小企業支援機関への専門家派遣
- ビジネスセミナー・ビジネスマッチングの開催
- その他中小企業からの相談への対応

<千葉産業振興センターとの情報交換会実施>

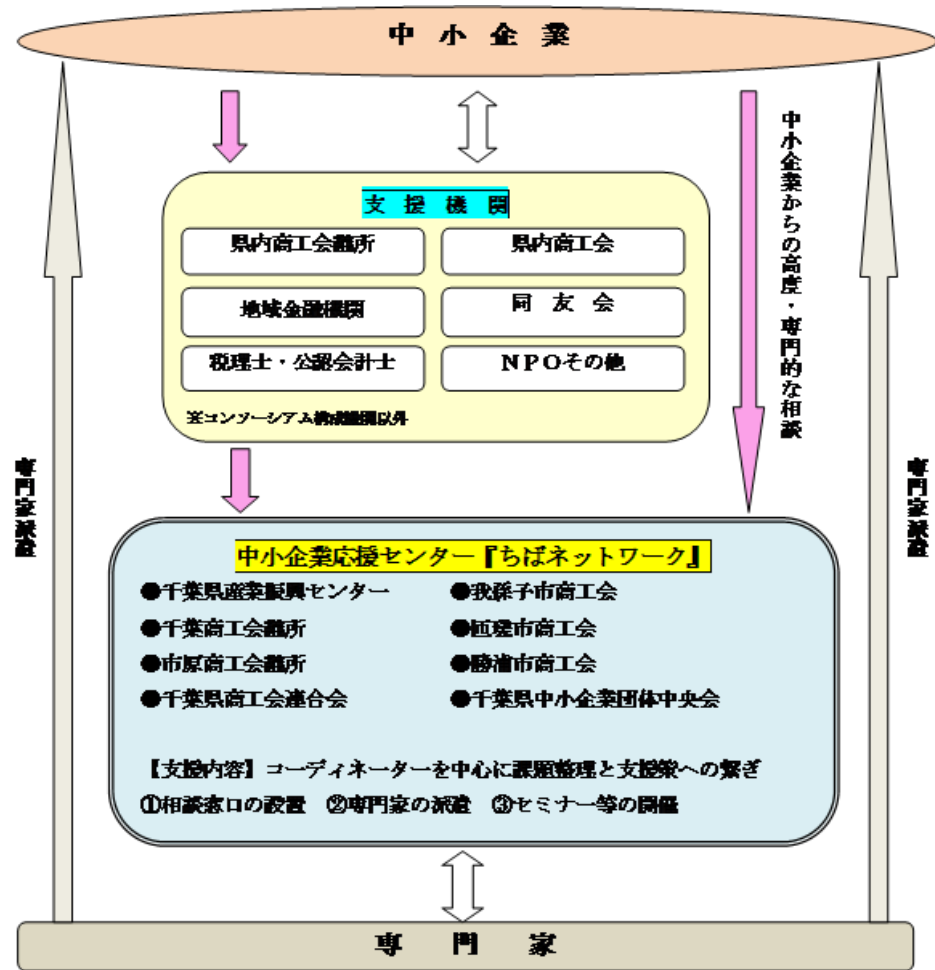
日時 2010年6月14日(月) 18:30~20:00

場所 船橋市中央公民館 第五集会室

出席 財団法人千葉県産業振興センター (大野さま、青柳さま)
日本経営士会千葉支部 農業・観光研究会メンバー
他千葉支部会員有志

中小企業応援センター事業の概要

千葉県産業振興センターを代表法人とする中小企業支援機関8機関によるコンソーシアムを組織化し、各々に配置するコーディネーターを中心に、相談窓口の開設や専門家派遣、セミナー等を通じた情報提供など、全て無料で行う。



農商工連携支援人材育成

日本経営士会本部での農商工連携推進プロジェクトの発足

- ◆ H21.11.30 第一回農商工連携事業推進プロジェクト会議開催
12支部の委員(正・副、支部2名設置)
- 1. 農商工連携事業を推進するに当たり、本部に推進プロジェクトチームを立ち上げる
- 2. 当プロジェクトチームは、次のような活動を行う。
 - ① 同事業の推進の為に、当会の本分である「専門人材の育成」に関する基本的な企画を行う。
 - ② 育成プログラムおよびマニュアルなどを検討する。育成研修のトライアルを行う。
 - ③ 連携団体とのコミュニケーションを図り事業を推進する。尚、連携団体として、当面、(財)企業基盤整備機構と想定する。
(その後、全国中小企業団体中央会へ)

農商工連携支援コーディネータ養成講座の開催

- ◆第一回 2010.3.10
 - ①農商工連携概要把握コース 3時間
 - ②農商工連携計画推進コース 3時間
- 2010.3.20
 - ③農商工連携認定申請コース 3時間
 - ④農商工連携事例・ワークショップ 3時間
- ◆第二回 2010.3.21
 - ①農商工連携概要把握コース 3時間
 - ②農商工連携計画推進コース 3時間
- 2010.3.22
 - ③農商工連携認定申請コース 3時間
 - ④農商工連携事例・ワークショップ 3時間
- ◆千葉支部開催
2010.10.11 セミナー講師の為の追加開催 4時間(凝縮版)

- ①農商工連携事業概要把握コース:農商工連携の意義と概要(3時間)
- ②計画推進コース:・農商工連携コーディネーターの役割を学ぶ(3時間)
- ③認定申請コース:申請書作成の為のビジネスプランの組み立て方の実践研修(3時間)
- ④ワークショップ~アイデア発表と企画づくり演習(3時間)

講習料 1万円 日本経営士会本部会議室、東京支部中野研修室にて実施
支部開催では柏の葉さわやかちば県民プラザにて実施

農商工連携支援コーディネータ養成講座修了者

すべてのカリキュラムを受講し、所定の審査基準を満たした方は、経営士会から修了証を交付するとともに、専門家として、農商工連携の機関窓口になる中小企業応援センターの各地域の農商工連携支援機関に推薦する予定。

修了証書

西村 豊 殿

あなたは 本会主催による農商工連携等専門家
養成講座における所定の課程を修了したことを
証します

修了番号: ACI・A-019

平成22年3月22日

社団法人日本経営士会

会長 佐藤 敬夫

千葉支部の修了者(11名)

3.10~22の参加

10.11の参加

林堯夫
林久雄
高野充昭
千葉道生
新見健司
西村豊

鶴岡義明
山田一
山下恭司
逆井甚一郎
鈴木伸一
その他、逆井会員所属の
税理士法人より2名参加



全国中小企業団体中央会による 農商工連携等人材育成事業の公募



22全中発第08055号
平成22年8月5日

社団法人 日本経営士会
会長 佐藤 敬夫 殿

全国中小企業団体中央会
会長 鶴田 欣也



農商工連携等人材育成事業 補助金交付決定通知書

平成22年8月2日付け文書をもって申請のありました農商工連携等人材育成事業補助金については、農商工連携等人材育成事業補助金交付規程第6条の規定に基づき、下記のとおり交付することを決定したので通知します。

記

1. 補助金の交付の対象となる事業は、平成22年8月2日付け文書で申請のあった農商工連携等人材育成事業補助金交付申請書（以下「申請書」という。）記載のとおりとする。

2. 補助事業に要する経費及び補助金の額は次のとおりとする。ただし、補助事業の内容が変更された場合における補助事業に要する経費及び補助金の額については、別に通知するところによるものとする。

補助事業に要する経費	金9,980,000円
補助金交付決定額	金9,980,000円

3. 補助事業に要する経費の配分及び配分された経費に対応する補助金の区分は、申請書記載のとおりとする。

4. 事業完了期限 平成23年2月28日

5. 交付条件

- (1) 研修実施機関は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令及び農商工連携等人材育成事業補助金交付規程に従うこと。
- (2) 人件費支出対象となる研修実施機関の担当役職員の変更は、原則として認められない。
- (3) 研修実施機関、受講生に対する委託、機械・機器、ソフトの購入は、原則として認められない。
- (4) 農商工連携等人材育成事業補助金交付規程第8条第1項ただし書に規定する補助事業の内容の変更のうち、軽微な変更とは、以下に定める場合をいう。
<補助事業の内容の変更>
補助目的の達成に支障をきたすことなく、かつ、事業能率の低下をもたらさない事業計画の細部を変更する場合
※ なお、人件費又は外注費を20%以上増額しようとする場合は、いかなる場合も軽微な変更には当たらない。
- (5) 補助事業に基づく発明、考案等に関して、産業財産権等の出願又は取得を補助事業年度又は補助事業年度の終了後5年以内に行った場合及び補助事業において産業財産権等の取得に係る補助金交付を受けた場合には、補助事業年度の終了後5年間の当該産業財産権等の取得等状況について、当該年度を含む毎年度終了後15日以内に産業財産権等報告書を提出すること。
- (6) 補助事業の成果の事業化、産業財産権等の譲渡又は実施権設定及びその他当該補助事業の実施結果の他への供与による収益を得たと認められた場合、当該収益を生じた会計年度終了後15日以内に全国中央会会長に報告するとともに、その収益の一部を全国中央会に納付すること（納付額は補助金額が限度。）。
- (7) 補助金に係る消費税及び地方消費税相当額については、本交付規程の定めるところにより、消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が明らかになった場合には、消費税及び地方消費税に係る当該仕入控除税額を減額する。
- (8) このほか、本事業の実施に当たっては、全国中央会の指示に従うものとする。

社団法人日本経営士会として採択されました

実施にあたり各支部より要請が多く寄せられた

約1千万の予算内で、全国支部各会場で実施することは、実質的にレベルを落とすことになるため、今回は首都圏会場に絞ることを検討したが、支部の要請が強くなり、結論として、4ブロック8会場で実施する事となる。

【実施にあたり制約条件が課せられる】

- 会場は極力1日1万円以下の公共の会場手配
- 現地手配講師は極力経営士会で実施した、研修修了者から選任。
- 講師料は1.5時間 2万円(交通費込み)とする。遠方者は別途相談。
- 現地講師が見つからない欄は、事務局で手配。
- 各会場とも支部長、委員をリーダーに研修プロジェクトチームを組んで研修準備を十分に行う方法で進めること。
- 日程は年内に修了のスケジュールを組むこと。

千葉支部は「千葉会場」を任せられることになりました

4ブロック8会場の内訳

	開催会場	推進責任者		サポート委員	
		支部長	委員	委員	委員
1	●埼玉・千葉（埼玉会場）	小林	豊田	上野	阿刀田
2	（千葉会場）	西村	佐々木	高野	千葉
3	●東京・神奈川（東京会場）	白川	束野	五十嵐	石川
4	（神奈川会場）	小林	福井	石黒	原
5	●近畿・中部（大阪会場）	阪井	佐藤	大西	荒田
6	（中部会場）	加藤	黒川	米山	木村
7	●九州・中国（福岡会場）	山内	西尾	藤原	神埼
8	（広島会場）	藤島	織田	山本	北村

【全国中小企業団体中央会・修了証授与の要件】

◎座学(必須科目) 7.5時間(5単位)

◎座学(選択課目) 10.5時間(7単位) 24時間(14単位)受講

◎実地(必須科目) 6.0時間(2単位)

【講師の条件】

(社)日本経営士会で実施した「農商工連携支援専門家研修」の修了者。
ただし、講義テーマの該当者がいない場合は、これに限らない。

研修内容の明細

【研修内容の明細】

	講義のテーマ	講義時間	取得単位
①	農商工連携の意義とねらい	1.5時間	1単位
②	農商工連携事業制度と農商工連携事業の概要	3.0時間	2単位
③	公的支援機関の役割と専門家登録及び支援業務	1.5時間	1単位
④	農林水産業の動向と課題・対策	1.5時間	1単位
⑤	農林水産業の動向と加工技術の応用事例	1.5時間	1単位
⑥	中小企業経営の動向と課題・対策	1.5時間	1単位
⑦	マーケティング戦略と商品管理	1.5時間	1単位
⑧	マーケティング戦略と流通・販売戦略	1.5時間	1単位
⑨	商標・知的財産・商標等	1.5時間	1単位
⑩	食品製造業と環境対策	1.5時間	1単位
⑪	IT化への対応とシステム構築	1.5時間	1単位
⑫	商品化ナビゲーションとブランディング	1.5時間	1単位
⑬	ロールプレイング研修・ワークショップ	6.0時間	4単位
	座学講義合計	24.0時間	16単位
⑭	視察・実地研修（1回6時間）	6.0時間	2単位
	研修合計	30.0時間	18単位

千葉会場の研修内容

実施スケジュール

日程	時間	教室	内容	講師
10月31日(日)	13:30~15:00	小研修室 1	農商工連携の意義と研修の狙い	高野充昭
	15:00~16:30		農商工連携事業制度と農商工連携事業の概要	
	16:30~19:30		公的支援機関の役割と専門家登録及び支援業務	
11月6日(土)	15:00~16:30	会議室1	農林水産業の動向と課題・対策	千葉道生
	16:30~18:00		農林水産業の動向と加工技術の応用事例	
	18:00~19:30		中小企業経営の動向と課題・対策	
11月7日(日)	15:00~16:30	小研修室 1	マーケティング戦略と基礎知識	西村 豊
	16:30~18:00		商標・知識財産・食品衛生・表示等	新見健司
	18:00~19:30		食品製造業と環境対策	
11月14日(日)	15:00~16:30	小研修室 1	I T化への対応とシステム構築	鈴木伸一
	16:30~18:00		商品化ナビゲーション	
11月25日(木)	別途ご案内	現地	視察・実地研修(1) とうふ工房わたなべ	鈴木栄治
11月26日(金)	別途ご案内	現地	視察・実地研修(2) 小江戸鏡山酒造	鈴木栄治
11月27日(土)	13:30~19:30	会議室1	ロールプレイング/グループワーク	山田 一

会場使用料

室名	定員	午後(13:00~17:00)	夜間(17:00~21:00)	合計
小研修室1	36名	3,220円×3日	2,410円×3日	5,630円×3日
会議室1	42名	3,000円×2日	2,250円×2日	5,250円×2日
5日間合計		15,660円	11,730円	27,390円

受講参加者の募集

農商工連携・補助金活用事業にチャレンジしませんか！
農商工連携事業を推進する専門家を目指しませんか？

農商工連携等支援人材育成セミナー 研修参加者募集

受講費無料



農林漁業者と中小企業者が協力



お互いの強みを活用



① 農商工連携事業等に必要ノウハウを全て教えます

- ・必要単位を受講されると、全国中小企業団体中央会から修了証発行。
- ・希望者は同団体の農商工人材リストに登録され、WEB サイトに公開。
- ・詳細は研修会にて説明します。

② 研修会参加対象者はこんな方々

- ・農商工に興味を持つ中小企業主・社員の皆様。
- ・農林漁業関係団体、中小企業組合の役職員の皆様。
- ・農商工連携を支援する専門家、支援機関職員の皆様。
- ・起業精神に溢れる就職希望者・新規就業者の皆様。
- ・農商工連携を推進する上で必要とされる、他の皆様。

※研修会場、時間、日程、カリキュラム、申し込みの詳細などは、裏面に記載！

実施機関：社団法人 日本経営士会
住所：〒102-0083 東京都千代田区麹町 3-12-5 近代ビル
TEL. 03-3239-0691 FAX 03-3239-1831
E-mail office@nihonkeisai.or.jp

※ お申し込みは、このチラシ裏面をご記入の上、FAXにて送信をお願いします。

<首都圏・北関東研修会-千葉会場のご案内> 会場：柏の葉「さわやか千葉県民プラザ」

日時	受講時間	受講テーマ	〇印	研修条件
10/31 (日)	13:30~15:00 1.5時間	農商工等連携の意義と研修の狙い(※必修科目)		※1.「全国中小企業団体中央会」の修了証発行要件は、「必修7.5時間」+「講習・実地研修6時間」+「選択科目10.5時間」=24時間の研修が必要です。希望のテーマを選んで〇印を付けてください。
13:30~19:30	15:00~16:30 1.5時間	農商工等連携事業認定制度と連携事業の概要		
	16:30~19:30 3.0時間	公的支援機関と専門家の機能・役割		
11/8 (土)	15:00~16:30 1.5時間	農林水産業の動向と課題・対策		※2.主催者の都合により日程・カリキュラム・講師等変更になる可能性があります。
15:00~19:30	16:30~18:00 1.5時間	農林水産業と加工技術の応用事例		
	18:00~19:30 1.5時間	中小企業経営の動向と課題・対策		
11/7 (日)	15:00~16:30 1.5時間	マーケティング戦略と基礎知識		
15:00~19:30	16:30~18:00 1.5時間	商標・知的財産・食品衛生・表示等		
	18:00~19:30 1.5時間	食品製造業と環境対策		
11/14 (日)	15:00~16:30 1.5時間	IT化への対応とシステム構築		
15:00~18:00	16:30~18:00 1.5時間	商品化ナビゲーション		
11/27 (土)	13:30~16:30 3.0時間	ロールプレイング/グループワーク1(※必修科目)		
13:30~19:30	16:30~19:30 3.0時間	ロールプレイング/グループワーク2(※必修科目)		

● 視察・実地研修スケジュール

11/25(木)	埼玉県鳩山町	国産減農薬大豆の産地、農商工認定企業・とうふ工務わたなべ、小川町露田有徳農場、和紙工務、道の駅、視察	集合場所・時間については後日連絡
11/26(金)	埼玉県川越市	農商工認定企業・川越鶴山酒造、松本醤油、道の駅、かわこえ蔵造り、一番街商店街、その他の視察研修	集合場所・時間については後日連絡

● 研修会場 さわやか千葉県民プラザ Tel: 04-7140-8600 URL: <http://www.kplaza.pref.chiba.lg.jp/>



連絡先	白 電	・ 勤務先	
連絡手段	電 話	・ FAX	・ e-mail
所属	・ 中小企業者	・ 行政関係	・ 農林漁業者
該当欄に〇印	・ 新規就業者	・ 専門家・企業OB	・ 学生
	・ 公的支援機関	・ その他()	

● 養成講座参加申込書 (このまま切り取らずに送達して下さい) 申込締切 2010年10月20日(水)
送達先 FAX 03-3239-1831 社団法人 日本経営士会 本部事務局 ※先着30名!

(ふりがな)	()	勤務先		年齢	歳
氏 名					
住 所	千				
電 話		FAX			
E-mail					

講師陣の事前研修

実際、講師をやって頂く会員の先生方には、各カリキュラム毎に全国中央会から用意されたテキストを事前に配布。

講義中で、使用する補足資料などを含めて、パワーポイントを利用して、各自資料を用意すること。

本番(初日:10月31日)前に、各パート毎にプレビューを全員で行い、意見交換を行う。

事前勉強会スケジュール

2010.9.13	18:30~20:30	船橋市中央公民館 第7集会室
2010.9.20	13:00~17:00	千葉幕張勤労市民プラザ
2010.10.4	18:30~20:30	船橋市中央公民館 第7集会室
2010.10.11	13:00~17:00	さわやかちば県民プラザ

研修実績

申し込み者 38名
修了者 24名

視察・実地研修 11月14日(日)
【とうふ工房わたなべ】ときがわ町
11月21日(日)
【小江戸鏡山酒造】【松本醤油】川越市

ロールプレイング、グループワーク

白井なし業組合長 秋本様をご招待し、机上で考え、議論した農商工連携取組テーマの発表に対し、コメントを頂く。

首都圏・北関東研修会（千葉会場）受講者リスト

受付番号	氏名	ふりがな	勤務先	年齢	受付番号	氏名	ふりがな	勤務先	年齢
01	阪田 俊彦	さかた としひこ	阪田特許事務所	57	21	佐藤 洋二	さとう ようじ	アルパエンジニアリング(株)	66
02	池田 徳光	いけだ とくみつ	食材流通開発	64	22	鈴木 伸一	すずき しんいち	(株)エフネット	46
03	大野 彰	おおの あきら	渡辺パイプ(株)	37	23	武藤 博志	むとう ひろし	-	46
04	浅野 千之	あさの ちゆき	ちば県民共生センター	61	24	炭谷 昂	すみたに あきら	-	75
05	島川 憲夫	しまかわ のりお	(株)守谷商会	47	25	逆井 基一郎	さかさい じんいちろう	税理士法人永光パートナーズ	
06	山田 一	やまだ はじめ	(株)守谷商会	62	26	逆井 まさい	さかさい まさい	税理士法人永光パートナーズ	
07	重永 裕祥	しげなが ひろよし	(株)オンネット・システムズ	55	27	倉持 裕一	くらもち ゆういち	税理士法人永光パートナーズ	
08	榊原 潔	さかきばら きよし	農事組合谷・平野パーフェクトファクトリー	60	28	太田 薫	おおた かおる	税理士法人永光パートナーズ	
09	高屋敷 秀輝	たかやしき ひでき	コンサルタント	61	29	鈴木 健嗣	すずき けんじ	税理士法人永光パートナーズ	
10	井上 國雄	いのうえ くにお	(有)風の駅舎	61	30	田代 英史	たしろ えいじ	税理士法人永光パートナーズ	
11	石黒 不二夫	いしぐろ ふじお		78	31	笠井 武志	かさい たけし	税理士法人永光パートナーズ	
12	永井 望也	ながい もとなり	-	58	32	渡邊 重行	わたなべ しげゆき	税理士法人永光パートナーズ	
13	山下 恭司	やました きょうじ	-	63	33	梁瀬 京子	やなせ きょうこ	税理士法人永光パートナーズ	
14	鶴岡 義明	つるおか よしあき	-	63	34	高野 充明	たかの みつあき	高野経営士事務所	
15	西牟田 勲	にしむた いさお	IRIS GROUP	46	35	新見 健司	にいみ けんじ	マイニックス(株)	
16	杉江 一美	すぎえ かずみ	-	57	36	上条 靖芳	かみじょう やすよし	コンサルタント	
17	市川 昭男	いちかわ あきお	市川経営コンサルタント事務所	67	37	北野 聡	きたの あきら	千葉県農林水産部	
18	西村 豊	にしむら ゆたか	花王カスタマーマーケティング(株)	58	38	中杉 保雄	なかすぎ やすお	日本経営士会 埼玉支部	61
19	林 久雄	やはし ひさお	-	71					
20	千葉 道生	ちば みちお	オフィスKA	63					

南房総地区に対する経営士としての地域貢献の模索

日時 : 平成22年9月2日(木) 10:00~11:00

場所 : 衆議院第一議員会館 石田三示議員事務所訪問

面談者 : 石田三示(みつじ)氏(衆議院議員) 秘書 池田勝氏

同行者 : 鶴岡義明(本部理事)鈴木伸一(副支部長)、山田一(副支部長)

1. 石田議員の面会の経緯

鈴木伸一副支部長より石田議員の秘書である池田氏を紹介。

2. 訪問目的

農業・観光研究会の活動にあって、南房総の鴨川地区で大山千枚田という棚田の運営に努力され、地域貢献活動から国会議員になった石田議員に会うことはまさしく時宜を得た訪問であったと言える。

この石田議員への面会を通して千葉県の実業と観光の面から、地域貢献の活動があれば是非とも声を掛けて頂き、経営士会千葉支部としてお役にたちたい旨の申出が主であった。その突破口として、今回鴨川市の大山千枚田の近くで農場(鴨川自然王国)を運営している芸能人、加藤登紀子氏を紹介して頂き、研究会として見学を兼ね出来れば加藤登紀子氏から、ご意見をお伺いしたい旨の申出をした。

来年度の取組課題

1. 農商工連携人材育成事業

- 今期に引き続き、事業募集があれば応札し、今年の実験を基にレベルアップした、セミナーを実施。(支部単位で応札)
- 受講者へのフォローアップ活動を通じて、農商工連携の申請千葉支部で最低1件の認定をとる。

2. 南房総地区の農業・観光を手段に夷隅、館山、安房、鴨川を中心にしたグリーンツーリズム、ブルーツーリズム、メディカルツーリズムでまちおこし。

【今年度獲得した人脈】

石田三示氏、秘書池田勝氏、加藤登紀子氏(鴨川自然王国)
いすみ鉄道鳥塚亮社長、千葉県経営者協会会員企業

3. 環境ビジネスへの取り組み(パートナーを模索中)

千葉県農業の現状

項目	指標	1975年	⇒	2005年
農業の位置付け	農業総生産比率	3.0%	低下	1.3%
	農家戸数比率	8.1%	低下	3.5%
農家・農業者	総農家戸数	128千戸	減少	82千戸
	専業農家数	19千人	減少(下げ止り)	14千人
	農業従事者数	295千人	減少	181千人
耕地面積	総耕地面積	126千 ha	減少	93千 ha
	借入耕地面積	8千 ha	増加傾向	20千 ha
	耕作放棄地面積	3千 ha	近年増加傾向	17千 ha
農業産出額	総産出額	4680億円	4850億円 (1995年)	4216億円 (2008年)
食料自給率	カロリーベース 自給率	30% (1998年)	ほぼ横這い	29% (2007年)

千葉県農業の課題

- 農業者の収益力向上
 - 儲かる農業の実現
- 作るだけでなく販売への意識強化
 - 作れば売れる時代の終息
- 販売に専念出来ない農家への支援
 - 組織化・法人化
- 農産物直売所の整備、活性化
 - 直売所は、農業従事者にとって収益性が高い
 - 消費者、地域にとってもプラス(観光資源)
 - 都市部でのニーズは十分にある

千葉県農業の方向性

方向性	取組	支援策
大規模化・組織化	農業事業者の法人化	<ul style="list-style-type: none"> ・法人化によるメリット提示、手続き ・経営コンサル機能の提供
	組織の組成	<ul style="list-style-type: none"> ・法人化によるメリット提示、手続き ・経営コンサル機能の提供
特色の明確化	方針の徹底	—
	外部へのアピール	<ul style="list-style-type: none"> ・マーケティング機能の提供
川下への意識の高揚	川下事業への進出	<ul style="list-style-type: none"> ・経営コンサル機能の充実 ・マーケティング機能の提供 ・統計情報の整備、提供 ・資金調達手段の充実 ・マッチング、連携機会の提供
	川下事業者との連携	<ul style="list-style-type: none"> ・マッチング、連携機会の提供